

2017年 は、政治経済の変動に対して常にアンテナを上げ、自治体経営、地域政策等を展開することが求められる年となる。グローバル化の流れの中で、企業城下町の位置づけ、観光地へのインバウンドは言うに及ばず、自治体経営は直接・間接に国内外の政治経済情勢の影響を受けている。それらがもたらすリスクは、マクロからミクロまで広範に及んでいる。

そうした中で、地域の雇用所得環境の変化とそれに伴う貧富の格差、とりわけ父子・母子家庭の子育て環境の一段の悪化は、教育の問題も含め、日本社会の持続性確保に決定的な影響をもたらす。近年、有効求人倍率などマクロ的視点では、雇用環境は改善の方向にある。しかし、フリーター、パートなど非正規労働者では、所得も限定的な上に、社会的負担が実質的に増大しており、子どもとのコミュニケーションの機会も極めて制約的となっている。人手不足が深刻化する状況ながら、働く環境とのミスマッチも拡大している。そのため子どもの居場所づくり、コミュニケーション形成の場づくり等の政策は、教育、子育て、そして働く環境をサポートするものとなることから、その一環としての図書館機能の拡充も含め、極めて重要となっている。

また、日銀のマイナス金利政策は、住宅ローン金利や地方債発行コストの低下等のメリットをもたらす。反面、地方財政に関わる様々な基金の運用利回りを低下させるほか、金融機関の経営環境を悪化させ、地域産業の創造に必要となる地域金融機関のリスク負担力を低下させる。そのことは、新産業創造へのリスクマネーの供給を制約する要因ともなる。

日本の経済社会の自立性が低下する中で、行政、議会を問わず、政策的視点から常に幅広くアンテナを上げ、自らの地域との関係を意識していく必要がある。その際、注視すべき政治経済リスクの第1は、米国の動向である。トランプ新大統領の政策の方向性が見え隠れする中で、2016年12月のFRBの利上げにも関わらず、米国経済の力強い動向が改めて確認されて

いる。FRBのメンバーは、2020年頃を目途に3%程度の金利水準に移行する姿勢を示唆している。米国の実体経済の強さ・金利引上げの傾向は、為替相場の面から日本の企業収益、地域経済にも影響を及ぼす。足元での円安傾向から、2017年日本経済について企業収益の改善やデフレからの脱却等を見込む見解が、日銀政策委員の一部メンバーからも示されている。為替相場の動向が長期的構造要因か、短期的ポジション修正か、ドルだけでなくユーロ、スイスフランなど主要通貨との関係も含め判断していく必要がある。もとよりトランプ政権の最大のリスクは、移民に対するモンロー主義(相互不干渉)や米国絶対主義など政治的な姿勢が日本企業や地域に与える影響の深度にある。

第2は、欧州の動向である。英国のEU離脱が可否を含め具体的プロセスに入ることに加え、イタリア大手金融機関の再建の遅延など、経済金融面での不安定要因を欧州政治は抱えている。しかし、より重要な点として、2017年を通じた政治の流動化が指摘される。春以降、オランダ総選挙、フランス大統領選挙、ドイツ総選挙と、「政治の季節」を迎える。対テロ、反移民の政治的流れが強まる中で、ユーロ全体の方向性を模索する年となる。ユーロ体制の揺らぎは、政治経済両面においてアジアのそれにも影響を与えることになる。

第3は、原油価格の動向である。昨年までは1バレル40ドルを割り込まないようサウジアラビアを中心とした減産で底値を維持してきた。それが積極的に価格引上げを目指す姿勢に転じたことは、エネルギー価格の動向にも一つの転機をもたらす。ただし、非OPECも含めて減産がどこまで確実に実施されるか、米国での原油掘削リグの再稼働等も含め、原油価格の上値を制約する要因が数多く存在する。その他、中国経済の公共投資等を中心とする動向や不動産価格の再上昇が構造改革にいかに関与するかも、エネルギーの需要と価格を左右し、訪日観光客の数や消費活動等にも変化をもたらす中長期的要因となる。